

アメリカからテロ支援国指定の解除を獲得

なか かわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

2008年の朝鮮民主主義人民共和国(本章では以下、「朝鮮」と略し、南北関係については「北側」とする)では、建国60周年の行事が慎ましく開催された。国内政治では政治権力をめぐる大きな争いもなく、強い安定性を維持している。

南北関係については、南側の政権交代による対北政策の変化によって南北の対立が深まり、金剛山および開城の観光事業も中断された。

経済については、徐々に回復を続けているが、国防費負担が軽減せず、自然災害もあって、食糧事情が悪化するなど苦境からなかなか抜け出せない状態が続いている。

対外関係については、対米関係でアメリカにテロ支援国指定を解除させるなどの前進をみせた。

国 内 政 治

比較的慎ましかった建国60周年行事

朝鮮においては、金正日が朝鮮労働党では中央委員会総秘書として、国家機関では国防委員会委員長として、そして軍隊では人民軍最高司令官として最高の地位にある。党では1997年の金正日の総秘書就任後、党大会、党中央委員会全體會議は開かれておらず、2008年にもこうした会議は開かれなかった。しかし、党の日常的な機関は機能しており、金正日が各部署の担当者に直接指示を出すことによって党組織を動かしている。在日朝鮮人紙『朝鮮新報』2009年1月14日付に集計されたところによると、国営の朝鮮中央通信で伝えられた金正日の2008年の活動は計119回、うち軍事部門で52回、経済部門で42回であった。

2008年は建国60周年を迎える年であったが、1月1日に発表された『労働新

聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説では、建国60周年よりも2012年の金日成生誕100周年のほうに重点が置かれていた。2012年については、すでに2007年11月30日～12月1日の全国知識人大会で「強盛大国の大きな扉を開く年」に設定されている。

9月9日の建国節には、民兵組織である労農赤衛隊閲兵式が行われ、翌10日にはマスゲーム・芸術公演の「アリラン」が開催された。『朝鮮新報』9月24日付は平壤発の記事で、お祭りの雰囲気ではなく、「1948年の建国からの歩みを真摯に見つめ直すといった趣」（注：表記を一部改）であったと述べた。また、10月10日には金正日の「朝鮮民主主義人民共和国は不敗の威力を持った主体の社会主義国家である——党報『労働新聞』と政府機関紙『民主朝鮮』に行った談話（2008年9月5日）——」が各メディアに発表されたが、その内容は建国からの歴史が中心であった。

民兵組織だけの閲兵式は2002年4月25日の建軍節に行われて以来、今回が6年ぶりとなる。2007年4月25日の建軍75周年では正規軍である人民軍部隊を中心とした盛大な閲兵式が行われたが、『民主朝鮮』2008年9月17日付によると、今回の閲兵式の縮小はすでに2007年5月に金正日が指示したものであった。この指示には2年続けて盛大な閲兵式を行うのは軍事部門にとって負担が大きすぎるとの判断があったようである。

内閣での人事異動

金正日の党総秘書就任後、国家機関では国会に相当する最高人民会議が毎年4月に開かれている。2008年にも4月9日に第11期第6次会議が開催され、金英日総理による内閣事業報告と盧斗哲副総理による国家予算報告が行われた。

2008年には内閣のメンバーに以下のような交代があった。上半期には、3月14日の駐朝中国大使館の報道によって、貿易相が林景万から副相（次官）であった李龍男に交代していることが判明し、3月19日の駐朝中国大使館の報道によって、体育指導委員会委員長（朝鮮オリンピック委員長兼任）が文在徳から朴学先に交代していることが判明した。下半期には、『民主朝鮮』9月13日付によって鉄道相が金容三から鉄道省参謀長であった全吉洙に交代していること、10月29日の朝鮮中央テレビによって林業相が石君守から副相であった金光栄に交代していること、『民主朝鮮』12月26日によって金属工業相が金承賢から富寧合金鉄工場支配人であった金泰峰に交代していること、『民主朝鮮』12月27日によって電力工業相が

朴南七から水豊発電所技師長であった許沢に交代していることが判明した。これらの異動にはとくに権力関係の変化や政策の変更を示すようなものはみられない。

李明博政権との対決姿勢

韓国側との関係すなわち南北関係は、1991年12月13日に調印された「北南間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」によって、「国と国との関係ではなく統一を指向する過程で暫定的に形成される特殊な関係」とされている。2008年は南側の政権交代があり、新たな韓国大統領となった李明博は、就任前の2007年6月14日に、対北政策の基本として「非核・開放・3000」、すなわち北側が核を放棄し経済を開放するという決断をした場合、国際社会と協力しながら北側が10年以内に1人当たりの国民所得が3000ドルになるよう支援すると発表していた。この構想は、保守的な人々が北側に対する経済支援を核兵器の廃棄と強く結びつけるよう要求してきたことに沿ったものであった。また、李明博は2007年10月2～4日の盧武鉉大統領の訪北に反対の立場を取り、大統領選挙で当選を果たした翌日の12月20日には、北側に対して本格的な南北交流事業の前提として核廃棄を要求していく考えを示した。そして、2008年1月16日に、李明博の大統領職引継委員会は、統一部を外交通商部へ統合させることを含んだ政府組織改編案を発表した。この改編案は、これまで金大中、盧武鉉政権の下で、対北政策が外交政策とは別個に進められていたものを、今後、核問題などに従属させていくという考えを示したものであった。ただし、統一部の廃止は与野党ともに反対者が多く、実現には至らなかった。

李明博は2月25日に大統領職に就いたときも、対北政策を核廃棄の問題に従属させる立場を改めて強調した。加えて、新政権の下で3軍のトップである合同参謀議長に内定した金泰榮大将(3月28日就任)が3月26日に国会聴聞会で「北朝鮮に核攻撃の兆しがみえれば核基地を打撃する」と発言した。

この先制攻撃発言に対して、北南将領級軍事会談北側代表団団長である金英哲中將は3月29日に電話通知文でこの発言の撤回と謝罪を求め、南側当局者たちの軍事境界線通過を全面遮断する措置をとることを発表した。また、朝鮮労働党は『労働新聞』4月1日付の論評員論評「南朝鮮当局が反北対決で得るものは破滅だけだ」を通じて「非核・開放・3000」に対して、「極めて荒唐無稽で身の程を知らない御託」であり、「民族の利益を外部勢力に売り払って北南関係を破局へ追い込む反統一宣言」であると位置づけ、李明博を名指しで非難し始めた。さら

に、党は4月3日、祖国平和統一委員会詳報を通じて、李明博政権が北と南を縦断する道路の補修・改修事業や北京オリンピックへの北南応援団派遣を不可能にした、黄海側に平地地帯を作ろうという「西海平和協力特別地帯」設置についても妨害したと非難した。

政治的な関係悪化にもかかわらず、民間交流や金剛山および開城の観光事業、開城公団での経済協力事業は続けられていた。しかし、7月11日、金剛山観光地区で南側の観光客が立ち入り禁止地区に入って人民軍兵士により射殺されるという事件が起こり、南側は金剛山観光を中止する措置をとった。北側も8月10日に金剛山観光地区に駐在する韓国観光公社や金剛山面会所にいる南側人員を追放する措置をとった。これによって、1998年以来続けられてきた金剛山観光事業は中断されてしまった。

関係の悪化によって、李明博政権発足から2008年末まで南北会談は10月2日の軍事実務級会談(大佐級)のみにとどまった。この会談で北側は、南側から北側へ飛来する宣伝ビラについて、その中断を求めた。ビラの撒布は南側の民間団体が5月から始めたものであり、北側代表の朴林洙大佐が5月30日に南側に文書でこれについて、ビラなどの宣伝活動を中止すると2004年6月将領級会談の合意に違反しているとして抗議していた。この会談で北側は南側に対して、ビラ撒布が続くなら、(1)進行中の開城工業地区でのすべての北南協力事業と開城観光に重大な災いをもたらす、(2)軍事境界線を通じた南側人員の通行が実現できなくなる、(3)開城工業地区と金剛山観光地区に滞留する南側人員がこれ以上現地に残ることができなくなる、と警告した。しかし、南側は政治体制上、政府が民間団体のビラ撒布を禁止することはできず、統一部が民間団体に自制を求めるにとどまり、ビラ撒布は続けられた。

朝鮮労働党は『労働新聞』10月16日付の論評員論評「幼稚な妄想を迫及する者とは最後までけりをつけるであろう」を通じて、「北南関係全面遮断を含めた重大決断」を下さざるをえなくなるという意味を發表した。そして、11月12日、金英哲中將は南側へ電話通知文を送り、12月1日から軍事境界線に関して「実質的な重大措置」を断行すると述べ、同12日には、朝鮮赤十字会中央委員会が声明で、板門店の赤十字連絡代表部の閉鎖と北側代表団の撤収、板門店を経由したすべての電話直通回線の閉鎖を發表した。24日、「重大措置」の内容として、金英哲中將は、(1)開城工業地区と金剛山観光地区の当局関連機関と企業の常駐人員および車輛を選別して追放し、軍事境界線通行を遮断する、(2)西海地区北南管理区

域軍事境界線を通じて行われていた南側人員の開城観光を全面的に中断する、(3) 鳳洞＝汝山間を往復する南側の列車運行に許可を出さず、軍事境界線を再封鎖する、(4) 参観、経済協力事業などの名目で開城工業地区と金剛山観光地区を往来する南側人員の軍事境界線通行を厳格に制限する、(5) 開城工業地区と金剛山観光地区の通行、通関手続きを厳格に行って違反者を厳しく制裁するということを南側に通告した。12月1日にこれらの措置がとられ、2005年に始まった開城観光事業も中断されてしまった。

経 済

国家予算の動向

4月9日に開かれた最高人民会議第11期第6次会議では、盧斗哲副総理によって国家予算報告がなされた。これによると、2007年歳入は計画を100.2%執行し、前年比6.1%増となった。歳入は1998年以降継続的に伸びており、2007年の実績もまざまざの伸びであったといえる。この金額は公表されていないが、過去のデータから計算すると、4341億6400万^㉙となる。一方、2007年歳出は計画の101.7%執行と発表され、これも同様に計算すると前年比5.1%増、4406億400万^㉙となる。したがって、2007年の収支は歳出を計画内に抑えられなかったために、64億4000万^㉙の赤字となったことがわかる。ただし、赤字は2004年から続いているものの、赤字の規模は2006年から縮小しており、歳入の増加とともに収支が改善している点は評価されるべきであろう。

2008年の歳入計画は4%増、歳出計画は2.5%増と発表された。金額を計算すると、歳入歳出ともに4515億4200万^㉙である。歳入計画では、国家企業利得金(法人税に相当)が4.7%増、協同団体利得金(集団所有の企業や農場の法人税に相当)が0.4%増、固定資産減価償却金(減価償却分の積立)が2.6%増、不動産使用料が3.1%増、社会保険料が1.1%増となっている。いずれの項目も2007年実績が公表されていないため金額は不明である。

2008年の歳出計画の内訳は2007年のそれに続き、国防費を除いて、各項目の総額に対するシェアや金額が公表されなかった。国防費の歳出総額に対するシェアは15.8%であり、金額を計算すると、713億4400万^㉙、前年比3.1%増である。2006年の核実験によって国防力が強化されたことで今後は経済に力を集中するという党の方針は2008年国家予算ではいまだに適用されていないことがわかる。

国防費の下方硬直性のため、経済部門への投資や生活関連の支出の増加は抑制されているようであり、2007年計画に続き、2008年計画も人民経済発展資金や人民福利増進資金の金額や増減に関する発表がなされていない。2008年の経済部門への投資計画のなかで増額が発表された項目は、「四大先行部門」といわれる電力、石炭、金属、鉄道部門に49.8%増、そして、農業部門に5.5%増、科学技術部門に6.1%増であり、これらの部門には力が入れていることが示されている。

依然厳しい食糧事情

大きな国防負担にもかかわらず、国家予算収入の伸びに示されるように朝鮮の経済は、徐々にではあるが、着実な回復を示している。2008年の経済建設に関する報道をみると、電力や金属などの部門で新たな設備が建設されたことなどが報じられている(表1参照)。しかし、食糧事情に関してはまだまだ厳しい状況が続いている。

2007年夏の水害により2007/08穀物年度(11月～10月)の食糧事情が悪化し、さらに2008年夏にも集中豪雨の被害があった。しかも、国際的な穀物価格と燃料価格の高騰がこれに追い討ちをかけた。2007年には世界食糧計画(WFP)による調査と支援が実施され、2008年5月12日に政府がWFPに再び支援を求めたことで、2004年に中断されていた国連食糧農業機関(FAO)とWFPの緊急支援を再び受け入れることになった。FAOは朝鮮側から提供された資料から2007/08穀物年度の穀物生産(精製ベース)が300万トンであり、166万トンの不足が生じていると推定した。また、FAOは現地調査にもとづき、2008/09穀物年度について、食糧生産を334万3000トンであり、前年度同様に50万トンの輸入がなされたとしても、128万トンの不足が生じると見込んでいる。FAO/WFPの調査によると、政府の配給所である糧政事業所は2005年10月からその機能を回復していたが、必要量の70%ぐらしか確保していない。そのため、多くの人々は自由市場での食糧購入を余儀なくされており、しかも2008年6月のコメの市場価格は前年同期の2.5～3倍、トウモロコシは4倍になっているとのことである。

朝口鉄道と羅津港の改修事業

2001年に金正日がモスクワを訪問した際、当時のプーチン大統領と発表した共同宣言のなかに、「朝鮮半島の北と南、ロシア、欧州を連結する鉄道輸送路創設計画を実現するために必要なすべての努力を注ぐことを公約しつつ、朝鮮=ロシ

表1 2008年の経済建設成果

2月3日	『労働新聞』、平北豚工場の設立を報道。
27日	平壤照明器具工場と中国の上海亜明電灯工場有限会社との合弁で平壤亜明照明合営会社操業。
4月11日	青丹郡自然流式水路開通。
13日	大同門映画館改築，竣工。玉流館改築，竣工。
14日	清流館改築，竣工。
23日	中国吉林煙草工業責任有限公司との合弁による朝鮮白山たばこ合営会社操業。
29日	長寿山環状道路(黄海南道)竣工。
5月17日	『民主朝鮮』、正方山遊園地(黄海南道)が整備されたと報道。
6月6日	沙里院野外水泳場竣工。
17日	江界枕木防腐工場操業。
24日	『民主朝鮮』、麻田遊園地(咸鏡南道)の改築を報道。
26日	『労働新聞』、甕津荣誉軍人醬工場現代化工事完工を報道。
7月18日	甕津大興水産事業所海苔工場と海苔人工培養場操業。
23日	『労働新聞』、白頭山先軍青年発電所2号発電所加排水路トンネル完工を報道。
8月5日	新溪サツマイモ加工工場操業。
26日	剣徳鋳業連合企業所鋳石運搬系統能力拡張工事竣工。
28日	朝鮮中央通信、龍陽鋳山7・1坑2粗破碎系統改築工事完工を報道。
9月3日	成川発電所竣工。江界豚工場操業。
4日	『労働新聞』、大溪島干拓地1号防潮堤工事完工を報道。 明川地区炭鋳連合企業所龍蟠炭鋳2坑操業。 朝鮮中央通信、端川鋳業建設連合企業所微鋳沈澱池工事完工を報道。
5日	金策製鉄連合企業所大型酸素分離機操業。 『民主朝鮮』、南新義州地区に500余世帯の住宅を新たに建設したと報道。 朝鮮中央通信、沙里院市と谷山郡に有機質複合肥料工場が建設されたと報道。
6日	『労働新聞』、清津西港防波堤改築工事完工を報道。 金星トラクター工場で新築のボックスタイプフレキシブル生産体系操業。 平壤紡織工場現代化工事施設操業。
7日	沙里院景岩酒工場改築，竣工。
11日	開城で有機質複合肥料工場竣工。
22日	江西豚工場改築，竣工。
24日	平安南道文徳郡龍林里で300棟の住宅新築，200棟の住宅を改築補修。
10月3日	礼城江青年1号発電所竣工。
5日	『労働新聞』、保健省江西療養所改築工事完工を報道。

-
- 7日 沙里院紡織機械工場梳綿機金属針布職場改築，操業。
 - 9日 羅先被服工場改築，操業。
 - 12日 朝鮮中央通信，新院郡新昌里に新たな集落が建設されたと報道。
 - 15日 銀波烽火鉱山操業。
 - 19日 剣徳鉱業連合企業所甌山川沈殿池操業。
『民主朝鮮』，羅先市白鶴地区に養苗温室が建設されたと報道。
『民主朝鮮』，温泉郡邑の道路舗装工事完工を報道。
 - 21日 燕灘烽火被服工場操業。
 - 24日 『民主朝鮮』，梧山川堤防大補修工事完工を報道。
 - 28日 『民主朝鮮』，渭原郡人民病院建設を報道。
 - 29日 南浦烽火染料工場操業。三池淵醬工場操業。
 - 30日 民族経済協力連合会傘下のセッピール総会社と安東大麻紡織による南北初の合弁会社である平壤大麻紡織会社竣工。
 - 31日 千里馬製鋼連合企業所超高電力電気炉操業。
 - 11月1日 『労働新聞』，平壤市兄弟山区域で90棟105世帯，順安区域で60棟の農村住宅，26棟52世帯の住宅が建設されたと報道。
 - 8日 『労働新聞』，寧遠発電所1号発電設備組み立て完成を報道。
 - 11日 延社地区革命戦跡地竣工。
 - 15日 『労働新聞』，新義州化粧品工場で改築された石峽職場操業報道。
 - 16日 『労働新聞』，松林港での空気噴射式ベルトコンベア設置を報道。
 - 18日 古堡青年発電所(慈江道)操業。
 - 20日 『民主朝鮮』，南大川の軍民発電所(黄南道長湍郡)完工報道。
 - 26日 『労働新聞』，大同江川岸整理工事完工を報道。
 - 27日 平壤日用品工場と平壤機料品工場に新たにヘアピン職場操業。
 - 12月16日 貿易銀行とエジプト・オラスコム電気通信会社の協力によるオラ銀行開業。
 - 19日 『労働新聞』，殷山駅＝順川火力発電所間，咸興操車場駅＝ピナロン駅間の鉄道電氣化工事完工，新義州青年駅＝白馬＝塩州駅鉄道区間のコンクリート枕木敷設工事完工を報道。
 - 25日 江東水力建設連合企業所従業員の住宅，江東郡に建設。
 - 30日 平城烈士陵竣工。
 - 31日 『労働新聞』，延山軍民発電所の電力生産開始を報道。
-

ア鉄道連結事業が本格的な実現段階に入っていることを宣布する」という箇所がある。これは具体的には朝口間の鉄道を改修して、シベリア鉄道との連結をスムーズにすることであるが、とくにロシア側はこの事業の推進のために韓国の財源を当てにしていた。2002年9月18日に東海岸側で南北を縦断する鉄道の建設が始まると、ロシアはシベリア鉄道と朝鮮半島の鉄道を連結するための朝鮮，韓国，

ロシアとの3者会談を開くことを提起し、同年10月18日、朝鮮もその提案に対する支持を表明した。そして、2006年3月17日、ウラジオストックで金容三鉄道相、韓国鉄道公社(現KORAIL)の金哲社長、ロシア鉄道株式会社のヤクーニン総社長の会談が実現し、韓国側が羅津＝ハッサン間の鉄道補修工事に参加する意思を表明したことで、鉄道補修事業は本格的に推進される目処がついた。2007年11月20日、ロシア鉄道株式会社代表団が、羅津＝ハッサン間鉄道と羅津港改修事業の最終調査のため羅先市に入った。

この事業に関して、2008年4月24日、モスクワで朝鮮鉄道省とロシア鉄道株式会社の協力協定と合弁会社を設立する協定も締結された。この合弁会社は8月6日に羅津港とロシア鉄道貿易株式会社(ロシア鉄道株式会社の子会社)によって羅先国際貨物輸送合営会社として設立され、同日、鉄道省東海連運会社との間に羅津＝豆満江間の鉄道賃貸契約を締結した。10月4日に羅津＝ハッサン間鉄道および羅津港改修の着工式が行われ、工事が始まった。

羅津＝ハッサン間鉄道の改修工事は2011年に年間輸送量をコンテナ3万5000個、2012年に7万個、2013年に10万個に拡大する予定である。羅津港改修工事は第1段階が2010年10月に完工を予定している。『朝鮮新報』2008年10月14日付によると、これらの総投資額は1億4000万^{ドル}になるとのことである。

鉄道改修事業と並行して、朝口間では電力や通信に関する協力についても話が進められた。1月26～31日にロシアの電力会社であるインテル・ラオ・イエス株式会社代表団が訪朝し、羅津＝ハッサン間鉄道と港の運営に必要な電力を供給

することに関して討議した。また、8月には通信省とロシアのトランステレコム社が豆満江＝ハッサン間に光ファイバー・ケーブルを設置する事業を行うことで合意した。

移動通信事業

朝鮮における移動通信サービスは、2002年に通信省傘下の朝鮮通信会社とタイのロックスレイ・グループとの合弁事業の一部として平壤市と羅先市で始まったが、2004年に携帯電話が禁止されたことで、この移動通信事業の継続は困難になった。移動通信については、2007年1月19日に、朝鮮通信会社とエジプトのオラスコム電気通信会社との間で協力して事業を始めることで合意し、2008年12月15日に第3世代移動通信サービスを開始した。

このほかオラスコム電気通信会社は12月16日に、朝鮮貿易銀行と協力して平壤にオラ銀行を開設した。また、同社の属するオラスコム・グループのなかのオラスコム建設会社は2007年に祥原セメント連合企業所に対する投資の意向を示し、朝鮮側と合弁契約を締結していた。2008年に入ってその合弁会社は設立され、同連合企業所の設備更新を進めるようになった。

対 外 関 係

2つの疑惑

2007年10月3日に発表された朝鮮半島の非核化をめぐる6者会談(朝、米、ロ、中、韓、日による6カ国協議)の文書では、朝鮮の核施設の無力化を2007年のうちに完了させることを中心にして、アメリカが朝鮮をテロ支援国家の指定から解除するとともに敵性国通商法の適用を終了させることなどが定められた。これにもとづいて、2007年11月から寧辺にある核施設の無力化作業が進められた。しかし、アメリカ側は、その作業が始まると、見返りを朝鮮側に渡すのを渋り、従前より抱いていた2つの疑惑の解明を新たに要求するという駆け引きに出た。

そのひとつは朝鮮がシリアに核技術を拡散させているという疑惑である。そのきっかけは、2007年9月6日にイスラエルが空爆によって破壊したシリアの施設が、朝鮮の原子炉に似ているという「アメリカ当局者」の話が『ニューヨーク・タイムズ』10月14日付によって報じられたことである。またひとつは朝鮮が原爆の原料となる濃縮ウランを製造しようとしているという疑惑であり、この問題は

2002年10月からアメリカが提起していた。『朝日新聞』2005年6月5日付がアメリカ情報関係者からの情報として報じたところによると、アメリカが掴んでいた情報は2002年6月に朝鮮がロシアからウラン濃縮施設に使用することができるアルミ管150トンを入力し、2003年4月からはドイツの業者から同様に200トンのアルミ管を入力しようとしたというものであった。ドイツからの輸入のほうは失敗し、ドイツの業者が検挙されたことが知られるようになった。

核施設の無力化作業の進行を優先したアメリカの交渉担当者はこの2つの問題をあまり大きくしないように努めた。シリアへの拡散疑惑について、すでに問題の施設が爆撃で破壊されていることから、過去に朝鮮からシリアに核技術の供与が行われたかどうかは大きな問題にならないとアメリカの交渉担当者は判断したようである。そこで、この問題については、2007年10月3日の6者会談文書のなかで朝鮮側が核物質、技術およびノウハウを移転しないと約束を再確認したと明記されたことで、一応の決着が図られた。ウラン濃縮疑惑についても、アメリカの交渉担当者はアルミ管の用途を説明させることで解決を図ろうとした。これに応じて、朝鮮側は輸入されたアルミ管がウラン濃縮施設ではなくミサイルの部品に使用されていると説明し、そのサンプルをアメリカ側に提出した。朝鮮側は2007年11月初めに核申告書を作成してその内容をアメリカ側に通報し、その内容にもとづいて寧辺核施設の無力化作業が開始された。

しかし、アメリカでは、こうした交渉担当者の決着の仕方にホワイトハウスをはじめとする政策決定者が納得していたわけではなかった。そこで、アメリカの交渉担当者は、朝鮮側の核施設申告書にアメリカの要求する内容を書き込ませるという方法を試みることになった。2007年12月3～5日にヒル国務次官補が平壤に入って申告の内容をさらに詳細に議論することを朝鮮側に求めた。そして、2007年12月20日、ライス国務長官は、見返りを与える条件が「正確な申告」にあるという考えを強調し、翌21日、『ワシントン・ポスト』紙が、外交筋の話として、アメリカの科学者が朝鮮側から提供されたアルミ管のサンプルからウランの痕跡を発見したと報じた。このライス長官のメッセージと新聞へのリークとの組み合わせは、朝鮮側にウラン濃縮計画の存在を認めるよう圧力をかけたものであった。これに対して朝鮮側は2008年1月4日の外務省代弁人談話を通じて、これまでの非公開でなされてきた朝米間のやり取りの概略を説明したうえで、アメリカがテロ支援国指定解除と敵性国通商法適用終了の手続きを進めないために、無力化作業を意図的に遅らせていると発表した。

無力化作業の遅延は任期末期に入ったアメリカの政治指導者にとって好ましいものではなく、逆に圧力をかけられる形になった。アメリカの外交当局者は、遅延させられた無力化作業を進行させることとともに、朝鮮側が存在を認めていないウラン濃縮事業の存在を認めさせることという二兎を追うことになった。2008年1月31日～2月2日に国務省のソン・キム朝鮮部長が平壤を訪問、3月13～14日にはジュネーブでヒル国務次官補が金桂冠外務省副相と会談したが、朝米間の溝はなかなか埋まらなかった。3月28日、朝鮮側は外務省代弁人談話で、ウラン濃縮疑惑を持ち出して朝鮮を核保有に追いやったブッシュ政権の体面を考えて協議に応じてやったという認識を明らかにするとともに、改めてウラン濃縮計画の存在と他国への核協力の存在を否定した。アメリカの外交当局者はこれ以上、朝鮮側が存在を否定する事柄にこだわるのが難しいと判断したようであり、4月8日、シンガポールでヒル次官補と金桂冠副相との会談が開かれ、そして22～24日、国務省のソン・キム朝鮮部長が訪朝し、核申告に関する最終的な詰め協議が行われた。これについて、ソウルの聯合通信は22日、アメリカ側が朝鮮側に申告を要求するのは、プルトニウムの総量、核弾頭の個数、プルトニウム抽出過程と直結する寧辺原子炉など関連核施設の稼働日誌、核活動関連施設のリストであると報じた。

核申告書の提出に展望が開けるとアメリカは朝鮮に対して人道的食糧支援を行うという好意的な姿勢を示した。5月5～8日、食糧支援を協議するためにホワイトハウスのメーガン特別補佐官が平壤を訪問、16日、アメリカは食糧50万トンを朝鮮に提供すると発表した。

朝鮮側は5月8～10日に平壤に入ったソン・キム朝鮮部長に対して、1986年からの寧辺の核計画に関する約1万8000ページの資料を渡した。そして、朝鮮側は6月26日に6者会談議長国である中国の武大偉代表に約60ページの核申告書を提出した。申告書では、核兵器の数などの軍事情報は盛り込まれなかったものの、核施設のリスト、プルトニウムの生産量とその抽出先および使用先、低濃縮ウランの在庫量が記されていた。同日、アメリカはテロ支援国指定の解除と敵性国通商法適用終了のための手続きに入ることを発表した。翌27日、朝鮮側は寧辺核施設の無力化の象徴として、5 MW 原子炉の冷却塔を爆破した。

テロ支援国指定の解除

朝米関係の好転を受け、7月10～12日に北京で6者会談が開かれ、非核化の検証のための体制を作ることで合意し、朝鮮は10月末までエネルギー支援の提供を

受けることと並行して核施設の無力化作業を完了することになった。また、この会議では検証の方法について、施設の訪問と文書の検討、技術者に対するインタビューで行うということが合意された。

一方、テロ支援国指定解除と敵性国通商法適用終了はブッシュ大統領が議会に通告して45日目の8月11日に成立するはずであった。しかし、7月末、アメリカは核申告に関する検証体制について朝鮮側が合意しなければテロ支援国指定解除をしないと発表し、8月11日になっても最終手続きをとらなかつた。こうして、アメリカは朝鮮に対して、見返りを与える手前で新たに検証体制の問題を持ち出すことにより、核申告書の内容に入らなかつたウラン濃縮計画疑惑に関する対処を改めて間接的な形で要求するようになった。

これに対して朝鮮側は8月26日に外務省代弁人声明を通じて、核施設の無力化作業を中断することを発表し、元どおりに復旧することも検討しているとアメリカに警告を発した。さらに、9月19日には寧辺核施設の復旧に動き出しているとも発表した。しかし、検証体制に関する対話そのものを朝鮮側が拒否したわけではなかつた。10月1～3日にヒル国務次官補が訪朝して朝鮮側と検証方法に関する協議を行った結果、朝鮮側はテロ支援国指定解除と敵性国通商法適用終了が実施に移された段階で核施設無力化作業を再開することになった。そして、10月11日にアメリカ側はテロ支援国指定解除と敵性国通商法適用終了を実施に移すことを発表し、12日、朝鮮側も無力化作業を再開して、アメリカと国際原子力機関(IAEA)の監視要員を受け入れることを発表した。

このヒル次官補の訪問によって、朝鮮側が検証の手続きについて譲歩した点は2点あった。ひとつは、検証要員は申告された寧辺核施設とともに、申告されていない施設に関しても朝鮮側と互いに合意すれば立ち入ることができるということになった。これによって、ウラン濃縮計画に関連しているという疑いのある施設に関して、互いに合意すればという条件つきではあるが、立ち入り調査を可能にする余地を残した。またひとつは、検証活動を厳密なものにするための「サンプル採取と実証的活動を含めた科学的手続きの使用」に関して合意したことであった。

検証方法をめぐる対立

検証におけるサンプル採取に関して、アメリカは6者会談の参加国である日本、韓国とともに、6者会談で文書化しようとする動きに出た。11月6日に、ヒル国

務次官補はニューヨークで朝鮮外務省の李根米州局長と会い、「サンプル採取と実証的活動を含めた科学的手続きの使用」という文言の意味を確認した。しかし、朝鮮側はこの文書化を拒否することを、12日、外務省代弁人談話で発表した。

ただし、朝鮮側は検証体制に関する朝米間の合意そのものを否定しているのではなかった。朝鮮側は、2009年に成立するアメリカの次期政権の態度や政策をみてからでないと、その合意内容を6者会談で固定することはできないと判断したようである。12月8～11日に北京で開かれた6者会談では検証体制に関する具体的な合意の成立に至らなかった。

2009年の課題

2009年1月1日、『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「総進軍のラッパの音を高らかに鳴り響かせ今年を新たな革命の大高揚の年として輝かそう」が発表された。このなかでは2009年が「党の呼びかけに従って全人民的な総攻勢により強盛大国建設のすべての前線で歴史的な飛躍を遂げるべき新たな革命的大昂揚の年」と位置づけられ、とくに「革命的大昂揚」というスローガンが強調されたが、2009年そのものの明確な目標は提示されなかった。政治思想に関して自力更生と集団主義が強調され、経済に関しては、四大先行部門とされる電力、石炭、金属、鉄道運輸に力を入れること、軍事に関して国防力を強化することが強調されたが、これらの内容もこれまでと大きく変わったところはない。

ただ、共同社説では南北関係について、李明博政権に対して「時代錯誤の対決政策は今、総破綻に直面しており、反統一勢力は抜き差しならぬ窮地に陥っている」と位置づけ、対抗姿勢を続けていくことが示された。南北関係の悪化が続くと、せっかく軌道に乗ったロシアとの協力事業にも悪影響を与える可能性がある。

共同社説ではほとんど言及されなかったが、対外関係について、党は2009年に発足するアメリカの新政権の対朝鮮政策を注視している。オバマ政権が対話を重視すれば、核施設無力化の検証問題で問題となっているサンプル採取や申告施設以外の施設の立ち入りなどのこれまでの朝米間の合意事項は引き継がれることになり、2009年以降朝米関係はかなりの改善をみせる可能性がある。

(地域研究センター)

1月1日▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』、共同社説「共和国創建60周年を迎える今年を祖国の歴史に刻まれる歴史的転換の年として輝かせよう」を発表。

6日▶朝鮮中央通信、金正日の礼城江発電所建設場現地指導を報道。

7日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第776軍部隊視察を報道。

21日▶朝鮮中央通信、金正日の第18次全国プログラム競演・展示会に出品したプログラム見学を報道。

25日▶朝鮮中央通信、金正日の江界鶏工場と江界豚工場現地指導を報道。

26日▶朝鮮中央通信、金正日の長江那諸部門現地指導を報道。

▶ロシアのインテル・ラオ・イエエス株式会社代表团、来訪(～31日)。

29日▶朝鮮中央通信、金正日の3月5日鉸山(慈江道)現地指導を報道。

▶中国共産党の王家瑞対外連絡部長、来訪(～2月2日)。

31日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第375連合部隊指揮部視察を報道。

2月14日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第776軍部隊管下大隊視察を報道。

3月1日▶金正日、駐朝中国大使館訪問。

13日▶ジュネーブで朝米会談(～14日)。

18日▶金永南最高人民会議常任委員会委員長、ナミビア、アンゴラ、ウガンダ訪問(～4月1日)。

29日▶北南将領級軍事会談北側代表团団長、南側に電話通知文発送、26日に韓国軍合同参謀議長が国会で「核の脅威」に対して「精密誘導兵器による先制攻撃」を加えると発言したことを非難。

4月5日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第

350軍部隊視察を報道。

6日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第776軍部隊管下新入兵士訓練区分隊視察を報道。

7日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第493軍部隊直屬中隊視察を報道。

8日▶シンガポールで朝米会談。

9日▶最高人民会議第11期第6次会议。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍海軍第152軍部隊指揮部視察を報道。

10日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第337連合部隊指揮部視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第109軍部隊管下砲中隊視察を報道。

13日▶『労働新聞』、金正日が在日同胞子女のための教育援助金と奨学金として日本円2億500万円を贈ったと報道。

14日▶朝鮮中央通信、金正日の錦寿山記念宮殿訪問を報道。

15日▶人民軍最高司令官命令第0019号、人民軍指揮成員の軍事称号を引き上げ。

19日▶金容三鉄道相、ロシア訪問(～27日)。24日に「ロシア鉄道株式会社」との協調に関する協定、羅津港と「ロシア鉄道貿易株式会社」との合弁企業創設に関する契約書に調印。

22日▶人民軍空軍司令官の李炳哲上将、中国訪問(～26日)。

26日▶朴義春外務相、中国訪問(～29日)。

28日▶平壤で第29次オリンピックの聖火リレー。

5月3日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第720軍部隊直屬部隊視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第409軍部隊管下中隊視察を報道。

4日▶朝鮮中央通信、金正日の高山果樹農場(江原道)現地指導を報道。

5日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1105軍部隊視察を報道。

8日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第351軍部隊指揮部視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第927軍部隊指揮部視察を報道。

▶アメリカ国務省のソン・キム朝鮮部長、来訪(～10日)。朝鮮側から核計画に関する資料を受け取る。

10日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第745軍部隊指揮部視察を報道。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の清津山羊牧場と清津樹脂管工場現地指導を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の鏡城陶磁器工場と温休休養所現地指導を報道。

13日▶朝鮮中央通信、金正日の吉州郡・金策市諸単位現地指導を報道。

16日▶アメリカ政府、朝鮮に食糧50万トンを提供すると発表。

25日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第324軍部隊直属輸送区分隊視察を報道。

26日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第836軍部隊管下区分隊視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1727下士官養成軍部隊視察を報道。

28日▶朝鮮中央通信、金正日の2・8ピナロン連合企業所視察を報道。

29日▶朝鮮中央通信、金正日の咸興医学大学現地指導を報道。

30日▶朝鮮中央通信、金正日の白雲山遊園地現地指導を報道。

31日▶朝鮮中央通信、金正日の興南製鍊所現地指導を報道。

6月3日▶税関総局の池永植総局長、中国訪問(～7日)、政府間税関分野相互協力協定調印。

5日▶朝鮮中央通信、金正日の平壤市文

化・休養奉仕基地現地指導を報道。

9日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第176軍部隊管下区分隊視察を報道。

10日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第958軍部隊視察を報道。

11日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第756軍部隊管下区分隊視察を報道。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第534軍部隊傘下食料工場視察を報道。

13日▶朝鮮中央通信、金正日の大溪島干拓地建設場と龍川郡新岩協同農場現地指導を報道。

14日▶朝鮮中央通信、金正日の北中機械連合企業所現地指導を報道。

15日▶朝鮮中央通信、金正日の九月製鉄総合企業所現地指導を報道。

17日▶中国の習近平副主席、来訪(～19日)。経済技術協定協定、航空運輸協定、自動車運輸協定調印式に参加、18日、金正日に会見。

24日▶宋祥誠人民保安相、ベトナム、ラオス訪問(～7月1日)。

26日▶6者会談中国代表の武大偉、朝鮮側から核計画に関する申告書を受け取ったこと、およびアメリカ側がテロ支援国指定の解除と敵性国通商法適用の終了を承諾したことを発表。

27日▶寧辺で5MW原子炉の冷却塔を爆破。

7月2日▶朝鮮中央通信、金正日の和坪郡諸部門現地指導を報道。

3日▶朝鮮中央通信、金正日の江界市諸単位現地指導を報道。

8日▶金正日、錦寿山記念宮殿を訪問して故・金日成に敬意を表示。

9日▶朝鮮中央通信、金正日の平安北道農業部門現地指導を報道。

10日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第

895軍部隊視察を報道。

▶北京で6者会談(～12日)。

11日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第289軍部隊視察を報道。

▶金剛山地区で立ち入り禁止区域に入った南側女性観光客1人,人民軍兵士により射殺される。

19日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第205軍部隊管下砲中隊視察を報道。

▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第3898新入兵士訓練軍部隊視察を報道。

▶朴義春外務相,シンガポール,ベトナム,イラン訪問(～8月2日)。23日にシンガポールで6カ国外相非公式協議に参加,24日に東南アジア親善協力条約に加盟。

8月1日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第1622軍部隊視察を報道。

2日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍海軍第155軍部隊管下区分隊視察を報道。

4日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第1353軍部隊視察を報道。

▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第1366軍部隊視察を報道。

5日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第3704軍部隊視察を報道。

▶ロシア鉄道株式会社のメルシヤノフ副総社長,来訪(～7日)。6日に朝鮮側と羅津＝豆満江鉄道貸賃契約書を締結,羅先国際貨物輸送合営会社理事会第1次会議に参加。

6日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第891軍部隊偵察中隊視察を報道。

7日▶朝鮮中央通信,金正日の咸州豚工場,咸州平豊徳山羊牧場現地指導を報道。

▶金永南最高人民会議常任委員会委員長,第29次オリンピック開幕式出席のため中国訪問(～9日)。

8日▶朝鮮中央通信,金正日の利原郡山林

経営所養苗職場現地指導を報道。

9日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第3407軍隊管下赤旗女性中隊視察を報道。

▶東海地区北南管理区域北側軍事実務責任者,金剛山地区に在留する「不要な人員」に対する追放措置を10日から実施すると発表。

10日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第826軍部隊管下区分隊視察を報道。

11日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第669軍部隊直屬中隊視察を報道。

▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第1374軍部隊女性中隊視察を報道。

14日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第1319軍部隊視察を報道。

30日▶ラオス人民革命党政治局員のプアソン首相,来訪(～9月2日),政府間経済・貿易・科学・技術協調委員会創設協定調印。

9月9日▶共和国創建60周年慶祝労働赤衛隊閲兵式。

10日▶共和国創建60周年慶祝大集団体操・芸術公演「アリラン」開催。

23日▶ベトナム共産党書記のレ・ヴァン・ズン人民軍総政治局長,来訪(～27日)。

26日▶ケニアと外交関係樹立。

10月1日▶アメリカ国務省のヒル次官補,来訪(～3日)。

2日▲板門店で北南軍事実務級会談。

4日▶朝鮮中央通信,金正日の金日成総合大学生蹴球競技観覧を報道。

▶羅津で羅津＝ハッサン鉄道および羅津港改修着工式。

6日▶ベトナム共産党政治局員のレ・ホン・アイン公安相,来訪(～9日)。

10日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第821軍部隊管下女性砲中隊視察を報道。

11日▶アメリカ,朝鮮をテロ支援国指定から解除,敵性国通商法の適用を終了する最終

措置。

12日▶外務省代弁人、核施設無能力化作業の再開、アメリカとIAEAの監視要員の受け入れを発表。

14日▶朴義春外務相、ロシア訪問(～18日)。

15日▶クウェート政府と航空路に関する協定調印。

21日▶ラオス人民革命党政治局員のトンロン副総理兼外相、来訪(～23日)。

30日▶南北初の合弁会社である平壤大麻紡織会社竣工。

11月1日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍「万景台」チームと「チェビ」チームの蹴球競技観覧を報道。

4日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第2200軍部隊視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第534軍部隊直属区分隊視察を報道。

9日▶ミャンマー政府と外交旅券および公務旅券所持者の無査証制に関する協定調印。

12日▶北南将領級軍事会談北側代表団団長、南側に、12月1日から「实际的な重大措置」をとると通告。

▶朝鮮赤十字会中央委員会声明、板門店の赤十字連絡代表部の閉鎖と北側代表団の撤収、板門店を経由したすべての電話直通回線の閉鎖を発表。

▶人民軍空軍司令官の李炳哲上将、キューバ訪問(～25日)。

24日▶朝鮮中央通信、金正日の楽元機械連合企業所、新義州化粧品工場石鯨職場現地指導を報道。

▶北南将領級軍事会談北側代表団団長、12月1日から実施する重大措置を南側に通告。

29日▶李龍男貿易相、マレーシア、シンガポール訪問。12月2日、シンガポール政府と

投資奨励・保護に関する協定調印。

30日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍空軍第1016軍部隊視察を報道。

12月1日▶朝鮮中央通信、金正日の中央動物園現地指導を報道。

8日▶北京で6者会談(～11日)。

11日▶朝鮮中央通信、金正日の沙里院鶏工場と沙里院市岬谷協同農場現地指導報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の沙里院市に建設された民族通り視察を報道。

15日▶エジプト・オラスコム電気通信会社のナギブ・サウイリス総社長、来訪(～16日)。第3世代移動通信サービス開始を発表。

16日▶朝鮮中央通信、金正日の江界市諸単現地指導を報道。

▶貿易銀行とオラスコム電気通信会社の協力によるオラ銀行開業。

17日▶朝鮮中央通信、金正日の二月製鋼連合企業所現地指導を報道。

18日▶朝鮮中央通信、金正日の「リ・ジョンオクの機械工場」現地指導を報道。

▶国家安全保衛部代弁人談話、南側の機関による「偵探破壊暗害活動」を摘発粉碎したと発表。

19日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第955軍部隊指揮部視察を報道。

20日▶朝鮮中央通信、金正日の熙川陶磁器工場現地指導を報道。

24日▶朝鮮中央通信、金正日の千里馬製鋼連合企業所現地指導を報道。

27日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1017軍部隊視察を報道。

▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第323軍部隊指揮部視察を報道。

28日▶朝鮮中央通信、金正日の国立交響楽団公演観覧を報道。

③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会

委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	李用茂, 金永春
委員	金一哲, 全炳浩 崔龍守, 白世鳳

最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	朴成哲(2008年10月28日死去), 金英柱
書記長	崔永林

内閣

総理	金英日
副総理	郭範基, 盧斗哲 全勝勲, 太鍾洙

外務相	朴義春
人民保安相	朱祥誠
国家計画委員会委員長	金光麟
電力工業相	許沢(2008年12月27日判明*)
石炭工業相	金亨植
採取工業相	姜民哲
金属工業相	金泰峰(2008年12月26日判明*)
機械工業相	趙秉柱
電子工業相	呉洙容
建設建材工業相	董貞浩
鉄道相	全吉洙(2008年9月13日判明*)
陸海運相	羅東熙
農業相	李京植
化学工業相	李茂英
軽工業相	李周五
貿易相	李龍男(2008年3月14日判明*)

林業相	金光栄(2008年10月29日判明*)
水産相	沈基燁
都市経営相	崔宗建
国土環境保護相	朴松南
国家建設監督相	裴達俊
商業相	李勇善
収買糧政相	崔南均
教育相	金勇振
通信相	柳永燮
文化相	姜能洙
財政相	文一奉
労働相	鄭明洙
保健相	崔昌植
国家検閲相	金義淳
国家科学院院長	辺永立
体育指導委員会委員長	朴学先

(2008年3月19日就任判明*)

中央銀行総裁	金完洙
中央統計局長	金昌守
内閣事務局長	金英浩
原油工業相	(不明)

司法・検察機関

中央裁判所長	金炳律
中央検察所長	李吉松

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市

党責任秘書	(空席)
人民委員会委員長	朴官五
農村經理委員会委員長	高仁浩

平安南道

党責任秘書	李泰南
人民委員会委員長	安克泰
	(2008年9月1日就任判明*)
農村經理委員会委員長	高明姬
	(2008年9月23日就任判明*)

平安北道
 党責任秘書 金平海
 人民委員会委員長 朴京三
 農村經理委員会委員長 李哲万
 (2008年6月9日判明*)

黄海南道
 党責任秘書 金洛姬
 人民委員会委員長 呉応昌
 農村經理委員会委員長 金珍国

黄海北道
 党責任秘書 崔龍海
 人民委員会委員長 李相官
 農村經理委員会委員長 崔容善

咸鏡南道
 党責任秘書 洪成南
 人民委員会委員長 金豊己
 農村經理委員会委員長 姜亨杓

咸鏡北道
 党責任秘書 洪石亨
 人民委員会委員長 朴寿吉
 農村經理委員会委員長 慈青根

慈江道
 党責任秘書 朴道春
 人民委員会委員長 崔基龍
 農村經理委員会委員長 金仁南

両江道
 党責任秘書 金京浩
 人民委員会委員長 金哲
 農村經理委員会委員長 安文学
 (2008年1月9日判明*)

江原道
 党責任秘書 李徹峰
 人民委員会委員長 高鍾徳
 農村經理委員会委員長 金洪守

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー
 総秘書 金正日

政治局委員朴成哲(2008年10月28日死去)
 金英柱, 金永南, 全炳浩, 韓成龍
 政治局候補委員 崔泰福, 崔永林, 洪成南
 楊亨燮, 洪石亨
 秘書 全炳浩, 韓成龍, 崔泰福, 金己男
 金国泰, 金仲麟, 鄭河哲
 党中央軍事委員会委員
 金正日, 李乙雪, 趙明祿, 金一哲
 李河哲, 朴基瑞, 李勇哲
 計画財政部長 朴南基
 科学教育部長 李光浩
 統一戦線部長 金養健

4. 朝鮮人民軍の指導メンバー

最高司令官 金正日
 総参謀長 金格植
 総政治局長 趙明祿
 総政治局第1副局長 金正閣
 人民武力部長 金一哲
 海軍司令官 鄭明道
 空軍司令官 李炳哲(2008年4月23日判明*)

5. 主要社会団体の指導メンバー

金日成社会主義青年同盟1秘書 李用哲
 職業総同盟中央委員会委員長 金炳八
 農業勤労者同盟中央委員会委員長 姜昌旭
 民主女性同盟中央委員会委員長 盧成実
 (2008年4月9日判明*)

(注) *は就任そのものの日付が発表されていないため、その職にすでにあることが判明した報道の日付を記載。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 2008年

1 国家予算歳入総額(2000～2008年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)
2000年計画	2,040,532	103.1 ¹⁾	—
2000年実績	2,090,343	105.6 ¹⁾	102.4
2001年計画	2,157,080	103.2	—
2001年実績	2,163,994.1	103.5 ¹⁾	100.3
2002年計画	2,217,379	102.5	—
2002年実績	28,982,900 ¹⁾	103.0 ¹⁾	100.5
2003年計画	32,936,000	113.6	—
2003年実績	33,232,400	114.6 ¹⁾	100.9
2004年計画	35,126,600	105.7	—
2004年実績	33,754,600	101.6 ¹⁾	96.1
2005年計画	38,859,300	115.1	—
2005年実績	39,185,700 ¹⁾	116.1	100.8
2006年計画	41,953,300 ¹⁾	107.1	—
2006年実績	40,925,500 ¹⁾	104.4	97.6
2007年計画	43,324,100 ¹⁾	105.9	—
2007年実績	43,416,400 ¹⁾	106.1	100.2
2008年計画	45,154,200 ¹⁾	104	—

(注) 1) 筆者による計算値。

(出所) 各年度国家予算報告による。

2 国家予算歳出総額および収支(2000～2008年)

	金額(万ウォン)	前年比(%)	計画達成率(%)	収支(万ウォン)
2000年計画	2,040,532	101.9 ¹⁾	—	0
2000年実績	2,095,503	104.7 ¹⁾	102.7	-5,160 ¹⁾
2001年計画	2,157,080	102.9	—	0
2001年実績	2,167,865.4	103.5 ¹⁾	100.5	-3,871.3 ¹⁾
2002年計画	2,217,379	102.3	—	0
2002年実績	28,790,100 ¹⁾	102.1 ¹⁾	99.8	202,800 ¹⁾
2003年計画	32,936,000 ¹⁾	114.1	—	0
2003年実績	32,343,200	112.3 ¹⁾	98.2	889,200 ¹⁾
2004年計画	35,126,600	108.6	—	0
2004年実績	34,880,700	107.8 ¹⁾	99.3	-1,126,100
2005年計画	38,850,300	111.4	—	0
2005年実績	40,540,300 ¹⁾	116.2 ¹⁾	104.4	-1,354,600 ¹⁾
2006年計画	41,953,300 ¹⁾	103.5	—	0
2006年実績	41,926,000 ¹⁾	103.4 ¹⁾	99.9	-1,000,500 ¹⁾
2007年計画	43,324,100 ¹⁾	103.3 ¹⁾	—	0
2007年実績	44,060,400 ¹⁾	105.1 ¹⁾	101.7	-644,000 ¹⁾
2008年計画	45,154,200 ¹⁾	102.5	—	0

(注) 1) 筆者による計算値。

(出所) 各年度国家予算報告による。

3 国防費(2000～2008年)

	歳出総額に占める割合(%)	金額(万ウォン)	増加率(%)
2000年計画	14.5	295,877 ¹⁾	1.2 ¹⁾
2000年実績	14.3	299,657 ¹⁾	2.5 ¹⁾
2001年計画	14.5	312,777 ¹⁾	4.4 ¹⁾
2001年実績	14.4	312,173 ¹⁾	4.2 ¹⁾
2002年計画	14.4	319,303 ¹⁾	2.3 ¹⁾
2002年実績	14.9	4,289,700 ¹⁾	5.7 ¹⁾
2003年計画	15.4	5,072,100 ¹⁾	18.2 ¹⁾
2003年実績	15.7	5,077,900 ¹⁾	18.4 ¹⁾
2004年計画	15.5	5,444,600	7.3 ¹⁾
2004年実績	15.6	5,441,300 ¹⁾	7.2 ¹⁾
2005年計画	15.9	6,178,600	17.3 ¹⁾
2005年実績	15.9	6,445,900 ¹⁾	18.5 ¹⁾
2006年計画	15.9	6,670,600 ¹⁾	3.5 ¹⁾
2006年実績	16	6,708,200 ¹⁾	4.1 ¹⁾
2007年計画	15.8	6,845,200 ¹⁾	2.0 ¹⁾
2007年実績	15.7	6,917,500 ¹⁾	3.1 ¹⁾
2008年計画	15.8	7,134,400 ¹⁾	3.1 ¹⁾

(注) 1)筆者による計算値。

(出所) 各年度国家予算報告による。

4 地方予算歳入および歳出(2005～2007年)

(単位:万ウォン)

	歳入	歳出	収支 ²⁾
2005年計画	6,929,100	5,369,000	1,560,100
2005年実績	7,913,000 ¹⁾	—	—
2006年計画	11,764,100 ¹⁾	—	—
2006年実績	12,340,500 ¹⁾	—	(多くの資金)
2007年計画	13,130,300 ¹⁾	—	—
2007年実績	14,561,500 ¹⁾	—	(多くの資金)

(注) 1)筆者による計算値。 2)黒字分は「地方納付金」として中央(国家)予算に納付される。

(出所) 各年度国家予算報告による。

5 主要国の対朝鮮貿易(2003～2008年)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
中国の輸出(1,000ドル)	627,583	799,503	1,081,104	1,232,323	1,392,588	2,032,468
中国の輸入(1,000ドル)	395,344	585,703	499,141	467,764	583,330	760,077
韓国の輸出(1,000ドル)	434,965	439,001	715,472	830,200	1,032,550	888,117
韓国の輸入(1,000ドル)	289,252	258,039	340,281	519,539	765,346	932,250
ロシアの輸出(1,000ドル)	110,714	204,868	226,346	190,434	126,122	—
ロシアの輸入(1,000ドル)	2,957	4,778	6,872	20,085	33,715	—
日本の輸出(100万円)	10,609	9,579	6,883	5,083	1,096	793
日本の輸入(100万円)	20,195	17,741	14,536	9,032	0	0

(出所) 中国海関統計, 統一部(韓国), ロシア連邦外国貿易通関統計, 外国貿易概況(日本)。